



平成18年6月29日

各位

会社名 株式会社マルハグループ本社  
 代表者名 代表取締役社長 五十嵐 勇二  
 (コード番号1334 東証 第一部)  
 問合せ先  
 経営企画本部広報・IRグループ長 川 文人  
 (TEL 03-3216-0821)

**(訂正)平成18年3月期 決算短信(連結)の一部訂正について**

平成18年5月22日に公表いたしました「平成18年3月期決算短信(連結)」における注記事項について、下記のとおり訂正いたします。なお、当該訂正による業績に与える影響はありません。

記

訂正内容 (訂正箇所は下線で示しております。)

20 ページ 4. 連結財務諸表等《注記事項》(連結貸借対照表関係)

【訂正前】

当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 5,970 百万円 その他(出資金) 2,315 百万円	投資有価証券(株式) 3,702 百万円 その他(出資金) 2,053 百万円

【訂正後】

当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 5,805 百万円 その他(出資金) 2,315 百万円	投資有価証券(株式) 3,702 百万円 その他(出資金) 2,053 百万円

27 ページ 7. 有価証券関係 当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

【訂正前】

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	377	336	41
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	7,329	7,301	28
その他	-	-	-
小計	7,707	7,637	69
合計	18,490	28,631	10,141

## 【訂正後】

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	377	336	41
債券			
国債・地方債等	3,425	3,415	10
社債	-	-	-
その他	3,904	3,886	18
その他	-	-	-
小計	7,707	7,637	69
合計	18,490	28,631	10,141

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

## (2) その他有価証券

## 【訂正前】

金融債券	32百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,554百万円
非上場外国債券	3,500百万円

## 【訂正後】

金融債券	32百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,719百万円
非上場外国債券	3,500百万円

## 29 ページ 8. 税効果会計関係

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

## 【訂正前】

	(単位 %)	
	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
法定実効税率 (調整)	40.7	
子会社当年度欠損金に係る評価性引当額	7.2	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	
子会社の未分配利益	2.0	
海外子会社の適用税率差異	10.8	
連結子会社への貸倒引当金繰入	16.0	
その他	25.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	

## 【訂正後】

	(単位 %)	
	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
法定実効税率 (調整)	40.7	
税効果を認識していない連結子会社の繰越欠損金	8.8	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	
子会社の未分配利益	2.0	
海外子会社の適用税率差異	0.3	
税効果を伴わない連結修正	2.5	
その他	2.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	

30 ページ 9 . 退職給付関係

2 . 退職給付債務に関する事項

【訂正前】

	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
(1) 退職給付債務	28,912	29,223
(2) 年金資産	12,879	11,703
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	16,033	17,520
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	8,138	9,090
(5) 未認識数理計算上の差異	2,756	4,650
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,851	2,269
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	6,990	6,048
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	6,990	6,048

- (注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
 2. マル八(株)、大都魚類(株)においては、退職年金制度及び退職一時金制度における制度変更に伴い過去勤務債務が発生しております。

【訂正後】

	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
(1) 退職給付債務	29,143	29,223
(2) 年金資産	13,074	11,703
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	16,068	17,520
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	8,173	9,090
(5) 未認識数理計算上の差異	2,756	4,650
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,851	2,269
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	6,990	6,048
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	6,990	6,048

- (注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
 2. マル八(株)、大都魚類(株)においては、退職年金制度及び退職一時金制度における制度変更に伴い過去勤務債務が発生しております。

3 . 退職給付費用に関する事項

【訂正前】

	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	1,234	1,692
(2) 利息費用	492	539
(3) 期待運用収益	240	165
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	911	1,810
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	552	528
(6) 過去勤務債務の費用処理額	402	-
(7) その他	912	-
(8) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	3,459	4,404

- (注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。  
 2. (株)マル八物流ネットにおいては、合併に伴い原則法により計算する方法へ変更しており、この変更による退職給付債務の増加額の費用処理額912百万円は、「(7)その他」に計上しております。

【訂正後】

	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	1,234	1,692
(2) 利息費用	492	539
(3) 期待運用収益	240	165
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	911	1,810
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	552	528
(6) 過去勤務債務の費用処理額	<u>219</u>	-
(7) その他	<u>730</u>	-
(8) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	<u>3,459</u>	<u>4,404</u>

- (注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
2. (株)マルハ物流ネットにおいては、合併に伴い原則法により計算する方法へ変更しており、この変更による退職給付債務の増加額の費用処理額912百万円は、「(7)その他」に計上しております。
3. 大都魚類(株)においては、同社の子会社でありました旧成田魚市場(株)(現 同社成田支社)勤務者に係る退職給付制度を合併会社である同社の退職給付制度に一元化し、一括して原則法により算出することとしており、この変更による期首時点における簡便法による退職給付引当金相当額の取崩額182百万円は、「(7)その他」に計上しております。

以上